



2023年5月30日

各位

会社名 株式会社 I J T T
代表者名 代表取締役社長 瀬戸 貢一
(コード番号 7315 東証 スタANDARD市場)
問合せ先 管理部門統括 樋口 恵一
(TEL 045-777-5560)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 決算短信(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信(連結)」の記載内容について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、2023年5月12日公表の「2023年3月期 決算短信(連結)」にて、当社の鍛造部門に係る資産グループにおける収益性の低下による減損損失1,555百万円(個別1,514百万円)を特別損失に計上いたしましたが、今回、回収可能価額に係る将来キャッシュ・フローの割引率を見直しすることとし、減損損失を2,080百万円(個別2,040百万円)に修正し、これに関連する箇所を訂正することといたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に____を付して表示しています。

以上

(訂正後)



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 貢一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 樋口 恵一 (TEL) 045-777-5560
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	167,983	16.4	3,948	19.9	4,567	7.5	1,159	△59.0
2022年3月期	144,360	—	3,292	—	4,247	—	2,827	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,799百万円(△34.4%) 2022年3月期 5,788百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.72	—	1.5	3.3	2.4
2022年3月期	60.27	—	3.7	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 319百万円 2022年3月期 591百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	141,520	88,049	56.4	1,702.59
2022年3月期	132,016	85,228	59.2	1,664.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,874百万円 2022年3月期 78,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,172	△12,179	3,219	12,815
2022年3月期	5,596	△7,479	△891	11,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	938	33.2	1.2
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	938	80.9	1.2
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		51.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	6.6	3,500	△11.4	3,900	△14.6	2,300	98.4	49.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	49,154,282株	2022年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,240,945株	2022年3月期	2,240,648株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	46,913,473株	2022年3月期	46,913,778株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2023年5月12日（金）に当社ウェブサイトにて掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による度重なる新規感染者数の増加により医療体制の逼迫が続きましたが、ワクチン接種の進展により行動制限が徐々に緩和され、さらに政府の旅行支援策や入国者の水際対策の大幅な緩和により、社会経済活動は正常化へ向かう動きが見られており、足元では感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和に伴い、感染症法上の分類引き下げが行われるなどアフターコロナへの動きが加速しつつあります。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を巡る地政学リスクに起因したエネルギー資源・原材料価格の高騰は長期化しており、世界的なサプライチェーン混乱による慢性的な部品不足は解消しておらず、加えて欧米におけるインフレ加速に伴う金融引き締めの影響を受けた急激な円安の進行や原材料価格の上昇に起因する物価上昇等による景気下振れリスクの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

トラック市場におきましては、サプライチェーン混乱による慢性的な部品調達難は続いており、半導体の供給量は改善傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には回復しておらず、国内では完成車メーカーの生産台数が本格的に回復していない等、厳しい状況が続いております。

一方で、海外ではタイのピックアップトラック、インドネシアでは天然資源価格高騰を追い風に商用車で好調を維持しており、とりわけアセアン地域を中心に需要は堅調に推移しました。

建設機械市場におきましては、国内では公共投資を中心に回復基調にあるものの、サプライチェーン混乱による部品不足の影響を受け、需要は減少しました。一方、海外では天然資源価格高騰の恩恵を受けたインドネシア等のアジア新興国を中心に需要は堅調に推移したものの、景気減速が続いている中国において需要は大幅に減少しました。

このような情勢下、当連結会計年度の収益につきましては、得意先である自動車メーカーの稼働停止や生産調整が断続的に発生したものの、原材料価格やエネルギーコスト高騰等の客先への価格転嫁や円安効果等により、売上高は167,983百万円と前年同期と比べ23,623百万円(16.4%)の増収、利益面につきましては、生産性向上及び固定費削減等の原価改善活動とともに、原材料価格やエネルギーコスト高騰等に応じた製品への価格転嫁や円安効果等により、営業利益は、3,948百万円と前年同期と比べ655百万円(19.9%)の増益、経常利益は、4,567百万円と前年同期と比べ320百万円(7.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等により、1,159百万円と前年同期と比べ1,668百万円(59.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,503百万円増加し、141,520百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,700百万円、売掛債権が2,377百万円、棚卸資産が1,587百万円、有形固定資産が2,877百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,682百万円増加し、53,471百万円となりました。これは主に支払債務が2,349百万円、借入金が4,240百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,821百万円増加し、88,049百万円となりました。これは主に利益剰余金が221百万円、為替換算調整勘定が1,395百万円、非支配株主持分が1,039百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加（前年同期比15.2%増）し、当連結会計年度末には12,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、10,172百万円と前年同期と比べ4,575百万円（81.8%）の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,431百万円、減価償却費8,373百万円、減損損失2,080百万円、仕入債務の増加額2,101百万円に対し、売上債権の増加額1,924百万円、棚卸資産の増加額1,390百万円、法人税等の支払額986百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、12,179百万円と前年同期と比べ4,699百万円（62.8%）の支出増となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が12,128百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、3,219百万円（前年同期は891百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,060百万円、配当金の支払額（非支配株主への配当金の支払額を含む）が978百万円であった一方で、短期借入金の純増減額が5,300百万円であったこと等によります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化する原材料価格やエネルギーコスト等の高騰に加え、半導体不足に起因する顧客需要の急激な変動が生じており、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況を踏まえ当社グループでは、コア商品の拡販を推進するとともに、更なるコスト構造改革を進めてまいります。

また、今後自動車の電動化により、自動車向けの鋳造部品の製造販売が逡減することが想定されるため、当社は、2023年2月に、成長が見込まれる産業機械、産業ロボット等向けの鋳造部品の製造する鋳造工場を、岩手県北上市に所在する北上工場内に建設することを決定し、工事に着工いたしました。

通期の業績予想につきましては、売上高179,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,177	12,878
受取手形	2,519	2,775
売掛金	30,508	32,629
製品	3,259	4,064
仕掛品	2,754	3,231
原材料及び貯蔵品	5,798	6,103
その他	3,795	3,629
流動資産合計	59,813	65,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,180	50,068
減価償却累計額	△32,976	△34,529
建物及び構築物（純額）	15,203	15,539
機械装置及び運搬具	152,785	158,989
減価償却累計額	△126,821	△132,937
機械装置及び運搬具（純額）	25,963	26,052
土地	16,366	16,477
リース資産	202	261
減価償却累計額	△119	△157
リース資産（純額）	83	104
建設仮勘定	4,265	6,135
その他	12,261	13,242
減価償却累計額	△11,135	△11,666
その他（純額）	1,125	1,576
有形固定資産合計	63,008	65,885
無形固定資産	364	384
投資その他の資産		
投資有価証券	8,157	8,418
その他	673	1,519
投資その他の資産合計	8,831	9,938
固定資産合計	72,203	76,208
資産合計	132,016	141,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,967	11,613
電子記録債務	13,990	15,693
短期借入金	2,060	7,360
リース債務	48	48
未払金	1,696	1,946
未払法人税等	658	653
賞与引当金	1,977	2,005
その他	5,592	6,150
流動負債合計	36,991	45,471
固定負債		
長期借入金	2,650	1,590
リース債務	38	58
繰延税金負債	504	0
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	80	34
退職給付に係る負債	5,680	5,458
その他	87	102
固定負債合計	9,796	7,999
負債合計	46,788	53,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,710	49,931
自己株式	△1,017	△1,017
株主資本合計	76,754	76,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	274
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	481	1,876
退職給付に係る調整累計額	△767	△665
その他の包括利益累計額合計	1,337	2,898
非支配株主持分	7,135	8,175
純資産合計	85,228	88,049
負債純資産合計	132,016	141,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	144,360	167,983
売上原価	133,637	156,131
売上総利益	10,723	11,852
販売費及び一般管理費	7,430	7,903
営業利益	3,292	3,948
営業外収益		
受取利息	45	98
受取配当金	82	37
持分法による投資利益	591	319
雇用調整助成金	97	42
その他	232	255
営業外収益合計	1,049	753
営業外費用		
支払利息	23	21
シンジケートローン手数料	35	37
支払補償費	-	34
その他	35	42
営業外費用合計	94	135
経常利益	4,247	4,567
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	25	-
受取保険金	83	73
特別利益合計	119	76
特別損失		
固定資産除売却損	64	94
減損損失	163	2,080
災害による損失	-	36
その他	26	-
特別損失合計	254	2,211
税金等調整前当期純利益	4,111	2,431
法人税、住民税及び事業税	830	1,162
法人税等調整額	△67	△606
法人税等合計	762	556
当期純利益	3,349	1,875
非支配株主に帰属する当期純利益	521	715
親会社株主に帰属する当期純利益	2,827	1,159

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,349	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	63
為替換算調整勘定	1,582	1,394
退職給付に係る調整額	327	97
持分法適用会社に対する持分相当額	538	368
その他の包括利益合計	2,439	1,924
包括利益	5,788	3,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,734	2,720
非支配株主に係る包括利益	1,054	1,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,561	47,633	△1,017	74,677
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,827		2,827
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,076	△0	2,076
当期末残高	5,500	22,561	49,710	△1,017	76,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220	1,412	△1,102	△1,099	△569	6,107	80,216
当期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する当期純利益							2,827
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	-	1,583	332	1,906	1,028	2,935
当期変動額合計	△9	-	1,583	332	1,906	1,028	5,012
当期末残高	211	1,412	481	△767	1,337	7,135	85,228

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,561	49,710	△1,017	76,754
当期変動額					
剰余金の配当			△938		△938
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159		1,159
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	221	△0	221
当期末残高	5,500	22,561	49,931	△1,017	76,975

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211	1,412	481	△767	1,337	7,135	85,228
当期変動額							
剰余金の配当							△938
親会社株主に帰属する当期純利益							1,159
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	-	1,395	102	1,560	1,039	2,599
当期変動額合計	63	-	1,395	102	1,560	1,039	2,821
当期末残高	274	1,412	1,876	△665	2,898	8,175	88,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,111	2,431
減価償却費	7,724	8,373
受取利息及び受取配当金	△127	△135
支払利息	23	21
持分法による投資損益 (△は益)	△591	△319
固定資産除売却損益 (△は益)	54	92
減損損失	163	2,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,424	△1,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,064	△1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,866	2,101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	△124
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△229	△559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	294	293
その他	△608	△337
小計	5,337	10,603
利息及び配当金の受取額	322	578
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額	△38	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,596	10,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△63
定期預金の払戻による収入	-	54
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	1
長期貸付けによる支出	-	△732
長期貸付金の回収による収入	-	721
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,599	△12,128
有形固定資産の売却による収入	64	62
投資有価証券の売却による収入	71	-
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	51	△40
その他	△13	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,479	△12,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	5,300
長期借入金の返済による支出	△1,060	△1,060
リース債務の返済による支出	△54	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△750	△938
非支配株主への配当金の支払額	△25	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	3,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,312	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	13,439	11,126
現金及び現金同等物の期末残高	11,126	12,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,664.60円	1,702.59円
1株当たり当期純利益金額	60.27円	24.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,827	1,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,827	1,159
普通株式の期中平均株式数(株)	46,913,778	46,913,473

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,228	88,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,135	8,175
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,135)	(8,175)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,092	79,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	46,913,634	46,913,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動※

氏名	新役職	現役職
伊藤 一彦	—	代表取締役 取締役会長

② 取締役の変動※

a 新任取締役候補者

取締役 常務執行役員 営業部門統括兼経営企画部門統括代理	すずき たつや 鈴木 達也	常務執行役員 営業部門統括兼経営企画部門統括代理
------------------------------------	------------------	-----------------------------

b 退任予定取締役

代表取締役 取締役会長	いとう かずひこ 伊藤 一彦	[—]
取締役副社長	あさだ かずのり 浅田 和則	[—]
取締役	かねこ たかゆき 金子 孝之	[—]

③ 監査役の変動※

a 新任監査役候補者

監査役	かねこ たかゆき 金子 孝之	[現 取締役]
-----	-------------------	-----------

b 退任予定監査役

監査役	くりはら せいいち 栗原 清一	[—]
-----	--------------------	-------

④ 就任ならびに退任予定日

2023年6月29日

(※役員の変動については、2023年3月10日に公表済みであります。)